

2 評価委員による評価

○松尾委員

平成 26 年度に千葉市教育委員会が執行した、主に学校教育に関わる「目標 1 未来を担う人材を育成する」について、総括的な所見を述べることとする。

本市が行った様々な事業の中で、高く評価できることの 1 つとして、「多様な教育的支援を充実させるための教育環境整備を一層進める」ことを目指した特別支援教育の推進事業を取り上げることができる。通常の学級に在籍し、緊急な対応を要する ADHD 児等が在籍する学校に対して、特別支援教育指導員を配置しているが、この結果、学習の取り組み状況や生活面が改善されている。この背景には、支援員配置だけに留まらず、その支援員の研修や指導が充実している特別支援教育体制によるものと推察できる。しかしながら、特別支援教育を必要としている児童・生徒が増加する中、需要に見合うだけの支援員数が確保されておらず、今後支援員数についての見直しが必要となる。また、不登校等の児童・生徒への適応・相談に関わる取り組みも充実している。家庭訪問相談、来所・電話相談の相談事業をはじめ、その後の対応策としての、ライトポート（適応指導教室）における少人数指導、教育センター内のグループ活動、まさご夢スクールに設置されている教育相談指導教室等があり、手厚い段階的な指導体制が採られていることが窺える。しかしながら、利用者の増加に伴う対応職員の増員や教室の設置場所の改善等、今後検討していく課題も挙げられる。さらに、高等特別支援学校では、職業訓練教育等に留まらず、生徒の自律を目指し、人間の生き方に関わる教育を推進している。この方法論については、今後普通教育推進のための取り組みへの重要な方策として参考にしていくことができると考えられる。加えて、若年教員が増える状況下において、学級担任やその支援を行う中堅教員及び管理職教員の負担を軽減していくためにも、特別支援教育支援員の配置に留まらず、本市独自の特別教育支援体制としての新たなシステムの導入も検討されなければならない。

また、「子どもの学びを支える教育環境を整える」ことにおける学びの連続性を重視した教育の推進を目指した取り組みとして、千葉市立高校の教育効果を取り上げることができる。市立千葉高校と市立稲毛高校では、大学進学の実績が飛躍的に向上しており、これは精力的な教育効果の現れであると言える。千葉高校では、スーパーサイエンススクールとしての取り組みの成果が全国的に高く評価されており、また、稲毛高校では、英語力向上の推進が全国統一模試の成績向上に結果として現れている。これらのことから、本市の高等学校改革の良好な成果を窺うことができる。

この他、学校教育の要である授業については、特に、理数科授業に対する興味・関心が高まっていること、12歳（中学1年生）のDMF指数が平成25年度に目標値を達成し、その後もさらに向上していることから、これらに関する取り組みの成果を評価することができる。また、まちづくり事業の参加者の増加、学校評価等の着実な実施等、学校が地域と結びついた教育を推進していることも窺える。

その一方で、算数の授業等においては教員配置の工夫等の配慮は見られるものの、子どもの意欲向上に十分な効果が見られない。今後は、教科の特性にも配慮しつつ、専門的教員の配置や研修等について検討する必要がある。また、子どもの学びを支える教育環境を整えることに関しては、小中の連携カリキュラムの実施等が推進されている一方で、幼保小の連携に関しては県内他市に比べ立ち後れていると言わざるを得ない。就学前から小学校入学後における問題状況を改善することに留まらず、学びの連続性に配慮した工夫改善が求められる。さらに、教職員の負担軽減に関する工夫はなされているが、その効果はまだ十分には上がっていないことから、その対策の検討が求められる。さらに、現状では、学校ホームページについては目標を目指した更新作業が行われているところであるが、学校によっては、更新頻度が少ない場合も見受けられる。今日では、情報の送受信の主要な方法としてインターネットが使用されている以上、更新作業の回数等に関して、市民のニーズに合わせた情報発信の体制づくりを考えることが必要である。

最後に、今後の事業点検・評価の方法の改善について述べる。本市では、事業ごとに目標値を設定し、それに対照して達成状況を明らかにしている。しかしながら、目標値設定の根拠が必ずしも明確でない場合もあることから、目標値の設定について研究し、根拠のあるものとしなければならない。また、その目標値が様々な状況の変化により、軌道修正を迫られる場合もあることに配慮する必要がある。さらに、目標値が数値にならない場合（継続や参加等）についての経年変化をどのように捉えるか、特に、記述等による継続的評価方法についても検討することが課題である。

以上を踏まえ、平成26年度に千葉市教育委員会が執行した「目標1 未来を担う人材を育成する」に関わる事業については概ね良好な成果を得ていると評価することができる。学校教育についての考え方が「完成教育」から「自己教育力育成」へ転換したことからも、生涯学習につながる学校教育の推進を目指し、生涯学習に関わる事業との連携体制をこれまで以上に整備充実させ、子どもたちが未来に向かって力強く生き、生涯学習を続けるための学校教育等に関する改革の企画推進が期待される。

○岩崎委員

平成 26 年度に千葉市教育委員会が執行した、主に生涯学習の観点に関わる「目標 2 生涯を通じた学びを支える」、並びに「目標 1 未来を担う人材を育成する」のうち生涯学習部所管の事務について、総括的な所見を述べることとする。

1. 学習支援施設の学校教育への学習資源の提供について

施設が有する学習資源を活用し、学習環境を豊かにする目的での学校教育との連携・協働については、すでに、各施設で試みられているところである。たとえば、千葉市立郷土博物館では、市内小中学校の移動教室、教員対象の講座、修学旅行のための事前学習の支援、また、加曽利貝塚博物館と埋蔵文化財調査センターでは、来訪した小中学校を対象にした学習プログラムの提供、そして、千葉市美術館では、小学校児童に対する鑑賞教育の実施など、様々な取り組みがなされている。特に、千葉市美術館と連携して取り組んでいる鑑賞教育では、敏感期ともいえる小学校高学年の時期に美術に親しむ機会を持つことで、子どもがその感性を醸成し、美術に対する関心を持つ契機となることが期待される。このような鑑賞教育の機会が公教育で提供されることに、千葉市の教育の豊かさを感じる。

博物館や美術館は、保護者の意識により訪問が左右される場所であり、子どもの頃に訪問した時の印象により、その後の再訪が方向づけられる場所でもある。大人になってからも博物館や美術館を利用し、その学習資源を活用しうるかどうかは、子どもの頃に学習支援施設に親しみをもちうる機会があったかどうかによる。学習社会を形成する将来の千葉市民を育成するという視点に立てば、どのような家庭の子どもに対しても、学校教育の一部として学習支援施設を利用した学習を体験させることは、公的支援として非常に重要なことであろう。そのため、学校の地理的環境により、利用する学習支援施設が偏っているとの指摘がなされていることから、利用し得ない学校の理由等を丁寧に分析し、できるだけその偏りの解消につとめることが望まれる。また、施設職員にあっては、教員との協働のもと、子どもの学習の特性に応じた興味・関心を喚起するプログラムの内容や手法の開発がより一層求められるところである。

2. 学習支援施設のアウトリーチについて

図書館の子ども読書まつりの実施など、利用率や参加率の増加のために学習支援施設が尽力されていることが数字から理解される。しかし、これ以上の数字の増加は、職員の努力のみで達成されるものではなく、施設の来訪者に限る数値目標であれば、より妥当な数字を設定すべきである。また利用者を増加させるという現状の数値目標であれば、施設から市民の方に出向くなど、利用者数を増加させる別の発想が求められよう。たとえば、埋蔵文化財調査センターでは、出前講座などの学校に出向く講座を行っているが、図書館、博物館や美術館にあっても、学校、公民館、高齢者施設などに、学習資源をモバイル的にアウトリーチすることも一考である。そのことで、利用者数は増加し、地理的にアクセスできない市民も学習資源に触れることが可能になる。特に、千葉市は中学校区に 1 館の割合で公民館が整備さ

れている優位性があることから、学習資源をアウトリーチする際に公民館を拠点にすることも可能であろう。市内全土に公民館があることは、地域の拠点としてネットワークのノードがあるということである。地理的分布を強みと考え、より積極的な公民館の活用を検討されることも肝要と思われる。たとえば、生涯学習センターとの連携・協働や支援のもと、市民が企画運営に関わる地域の学習コミュニティのような、自主的に学び、集い、活動する場として、その機能と役割を捉え直すことも一考であろう。

3. 学校と地域や社会をつなぐ中間支援組織の必要性について

放課後子ども教室、土曜学習など、学校に地域社会の資源を導入しようとする際には、学校とそのような資源をつなぐコーディネーターが鍵となる。

第4次千葉市生涯学習推進計画によれば、千葉市はボランティアなどで地域活動に参加する市民が多いとされる。また、教育に限っても「NP0 ちば教育夢工房」、「NP0 法人ちば算数・数学を楽しむ会」などの主に教員の方々からなる NP0 法人や、プレイパークを運営する「NP0 自然遊びわかばの会」など、様々な団体や組織が活動している。このような市民の積極的な社会参加や、地域の企業や NP0 等との連携をさらに促すためには、学校と地域や社会の人材や資源との間にたち、活動を支援する中間支援組織の存在が重要になるであろう。教育に関わる中間支援組織が置かれれば、そこでは、教育委員会の指導のもと、企業や NP0 等からの人材や情報を学校へ円滑につなぎ、併せて各学校のコーディネーターの支援を行うなど、学校外部との適切で望ましい連携に向けての有益で機能的役割を期待することもできよう。

地域とともにある学校づくりには、共助の発想が必要であり、千葉市にはその土壌があり、現在、気運もある。中間支援組織があれば、このような千葉市の潜在的な力が顕在化し、教育環境はさらに豊かに充実したものになり得る可能性がある。

以上の意見は、現状をより良くしうるためにあえて述べるものである。現状の枠組みにおける事務点検・評価では、その作業を通じ、千葉市教育委員会や学習支援組織の職員が、熱意を持って職務に積極的に取り組まれていることを確認した。財政状況が厳しい現状にあっては、多くの試みをすることは難しく、効果のある事業を適切に選択すること、そして、地域の有為な人材や資源を教育事業に導入することが必須となる。今後は、千葉市の教育環境を維持、発展させるため、未来に向けた千葉市独自の発想により、新たな制度設計が検討されることを期待するものである。